

令和 4 年度決算
三豊市財務書類
(統一的な基準)



令和 6 年 3 月
三豊市政策部財政経営課

目 次

1. はじめに	-1-
2. 財務書類の概要	-1-
3. 連結財務書類の範囲	-2-
4. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	-3-
行政コスト計算書	-4-
純資産変動計算書	-4-
資金収支計算書	-5-
5. 一般会計等、全体、連結財務書類	
貸借対照表	-6-
行政コスト計算書	-7-
純資産変動計算書	-7-
資金収支計算書	-8-
6. 各会計財務書類の分析（一般会計等・全体・連結財務書類）	
住民一人当たり資産額	-9-
住民一人当たり負債額	-9-
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	-9-
7. 財務書類4表（資料）	-10-

1. はじめに

地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコストや資産・負債などのストック情報の把握と分かりやすい開示により、資産・債務の適正管理や有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するため、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度」の整備が位置づけられました。

これを受け、本市では、平成20年度決算から、現金主義に基づく官庁会計の決算では明確にされない資産や負債等の情報を補完するため、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきました。しかし、作成方式が複数あることから、本市と同じ総務省方式改訂モデルを使用する団体やその他の方式を使用する団体が混在しており、団体間の比較が困難であることや複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題がありました。

このような状況を解決するため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請がありました。

本市では、この要請に基づき、平成28年度決算から、「統一的な基準による財務書類」を作成し、公表しています。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

(1) 貸借対照表（BS : Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末に本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(2) 行政コスト計算書（PL : Profit and Loss statement）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

(3) 純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

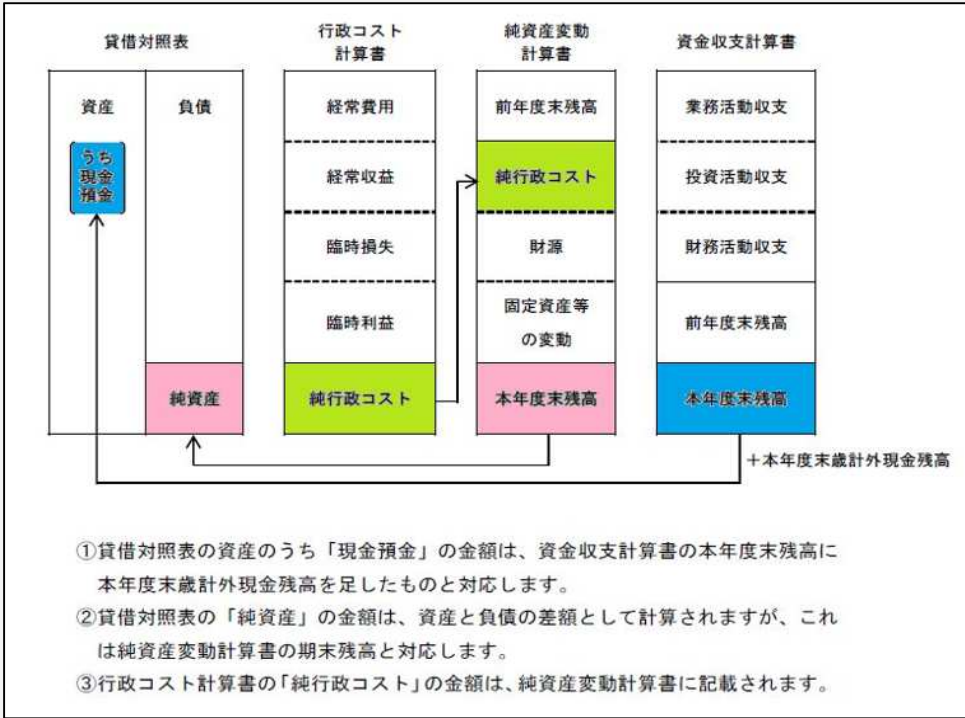
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等を計上しています。

(4) 資金収支計算書（CF : Cash Flow statement）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本市の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。

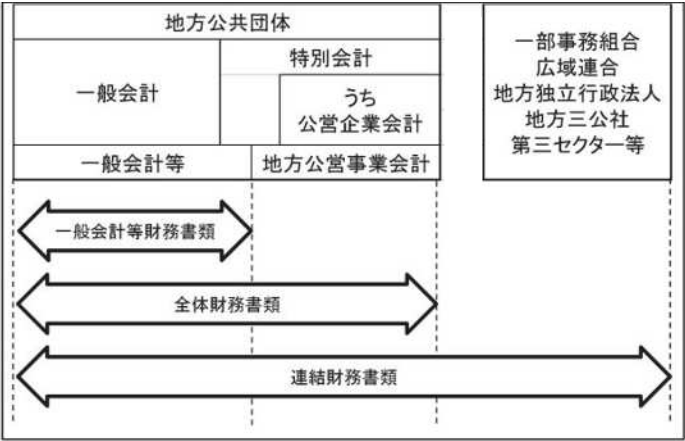


総務省「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 から

3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）から

財務書類の範囲	会計区分	会計名称
一般会計等 財務書類	一般会計等	一般会計
		国道用地先取得事業特別会計
	公営企業会計 （法適用）	病院事業会計（永康病院）
		病院事業会計（西香川病院）
		湾港整備事業特別会計
	公営企業会計 （法非適用）	介護サービス事業特別会計
		集落排水事業特別会計
		浄化槽整備推進事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
		国民健康保険事業特別会計（直診勘定）
全体財務書類	公営事業会計 （その他）	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
		後期高齢者医療事業特別会計（市町村）
		香川市市町総合事務組合（消防補償）
		香川市市町総合事務組合（非常勤）
		香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
	一部事務組合・広域連合	香川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
		三観広域行政組合
		香川県三豊市観音寺市学校組合
		三豊総合病院企業団
		香川県中部広域競艇事業組合
		香川県広域水道企業団
		地方三公社
		三豊市土地開発公社
	第三セクター	株式会社たからだの里
		三豊市社会福祉協議会

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、令和4年3月31日時点で本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、本市の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位:千円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,871,537	固定負債	32,394,699
有形固定資産	83,444,462	地方債	28,322,823
事業用資産	57,125,705	長期未払金	-
土地	19,822,985	退職手当引当金	4,042,774
立木竹	834	損失補償等引当金	-
建物	82,091,483	その他	29,102
建物減価償却累計額	△ 46,804,562	流動負債	4,349,325
工作物	1,975,705	1年内償還予定地方債	3,826,931
工作物減価償却累計額	△ 394,989	未払金	18,706
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	282,362	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 24,563	賞与等引当金	414,606
航空機	-	預り金	77,779
航空機減価償却累計額	-	その他	11,302
その他	-	負債合計	36,744,024
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	176,451	固定資産等形成分	106,248,376
インフラ資産	25,568,673	余剰分(不足分)	△ 36,032,104
土地	742,194		
建物	1,169,364		
建物減価償却累計額	△ 702,541		
工作物	61,458,809		
工作物減価償却累計額	△ 37,232,544		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	133,392		
物品	3,986,459		
物品減価償却累計額	△ 3,236,376		
無形固定資産	137,214		
ソフトウェア	137,214		
その他	-		
投資その他の資産	13,289,861		
投資及び出資金	1,450,940		
有価証券	26,000		
出資金	184,164		
その他	1,240,776		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	250,096		
長期貸付金	556,788		
基金	11,046,363		
減債基金	-		
その他	11,046,363		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,326		
流動資産	10,088,759		
現金預金	649,740		
未収金	65,971		
短期貸付金	5,278		
基金	9,371,561		
財政調整基金	6,268,037		
減債基金	3,103,525		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,792		
資産合計	106,960,296	純資産合計	70,216,272
		負債及び純資産合計	106,960,296

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

◆有形固定資産・無形固定資産

- <土地>
- 市が所有する土地
- <建物>
- 庁舎、学校、公営住宅等の建物の資産
- <工作物>
- 道路、橋りょう、港湾等の資産
- <物品>
- 取得価額が50万円以上の物品

◆投資等

- <投資及び出資金>
- 市が出資・出えんしているもの
- <長期延滞債権・未収金>
- 収入未済額のうち、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）
- <長期・短期貸付金>
- 市が貸付けを行っているもの
- <基金>
- 市が貯蓄を行っているもの
- <徴収不能引当金>
- 長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

- <現金預金>
- 市が所有する現金（歳計外現金を含む）

◆負債の部

- <地方債>
- 市が所有する債務の残高
- <未払金>
- 市が負担することが確定している債務
- <退職手当引当金>
- 当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立てを行っている金額を差し引いた金額
- <賞与引当金>
- 翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額
- <預り金>
- 当該年度末の歳計外現金

貸借対照表の主な分析指標

純資産比率 65.6%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。割合が高ければ、将来世代の負担が小さいことを示します。

純資産合計 70,216,272（千円）÷ 資産合計 106,960,296（千円）

資産老朽化比率 58.6%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。比率が高ければ、建替えや改修等のコストがかかる時期が近いことを示します。

減価償却累計額 88,395,575（千円）
÷ 償却対象資産の取得価額合計 150,964,181（千円）

行政コスト計算書（PL : Profit and Loss statement）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

科目	金額
経常費用	30,493,229
業務費用	17,235,421
人件費	6,198,058
職員給与費	5,008,372
賞与等引当金繰入額	414,606
退職手当引当金繰入額	-
その他	775,080
物件費等	10,375,163
物件費	6,217,376
維持補修費	820,214
減価償却費	3,337,573
その他	-
その他の業務費用	662,199
支払利息	93,191
徴収不能引当金繰入額	8,557
その他	560,451
移転費用	13,257,808
補助金等	6,584,899
社会保障給付	3,627,226
他会計への繰出金	3,040,676
その他	5,008
経常収益	1,263,657
使用料及び手数料	380,215
その他	883,442
純経常行政コスト	29,229,572
臨時損失	381,652
災害復旧事業費	-
資産除売却損	381,652
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	291,829
資産売却益	1,809
その他	290,020
純行政コスト	29,319,394

◆経常費用

- <職員給与費>
職員の人件費
- <賞与等引当金繰入額>
当該年度の12月～3月に該当する賞与額
- <退職手当引当金繰入額>
当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
- <物件費>
旅費、交際費、需用費、委託料等の額
- <維持補修費>
道路や建物の修繕に要した額
- <減価償却費>
償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
- <支払利息>
借入金等に係る支払利息等の額
- <徴収不能引当金繰入額>
当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
- <補助金等>
市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
- <社会保障給付>
児童手当や医療給付等で支出を行った額
- <他会計への繰出金>
一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

◆経常収益

- <使用料及び手数料>
公共施設の利用料や各種証明書等の発行等に係る受益者負担の額
- <その他>
資産の運用利息等、使用料及び手数料以外の経常収益の額

◆臨時損失

- 災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

◆臨時利益

- 資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で、臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位:千円)			
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,910,308	107,532,471	△ 37,622,163
純行政コスト(△)	△ 29,319,394		△ 29,319,394
財源	29,676,860		29,676,860
税収等	22,799,744		22,799,744
国県等補助金	6,877,116		6,877,116
本年度差額	357,466		357,466
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,232,593	1,232,593
有形固定資産等の増加		2,925,325	△ 2,925,325
有形固定資産等の減少		△ 3,949,595	3,949,595
貸付金・基金等の増加		1,889,247	△ 1,889,247
貸付金・基金等の減少		△ 2,097,570	2,097,570
資産評価差額	-		
無償所管換等	△ 51,502	△ 51,502	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	305,964	△ 1,284,095	1,590,059
本年度末純資産残高	70,216,272	106,248,376	△ 36,032,104

◆財源

- <税収等>
市税や地方交付税等の額
- <国県等補助金>
国や県からの補助金の額

◆固定資産変動額

- <有形固定資産の増減>
有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
- <貸付金・基金等の増減額>
貸付金や基金等の年度中の増減額

◆資産評価差額

- 有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額。

◆無償所管換等

- 無償で譲渡又は取得した土地等で、有形固定資産に計上した額。

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,195,700
業務費用支出	13,937,892
人件費支出	6,160,531
物件費等支出	7,123,719
支払利息支出	93,191
その他の支出	560,451
移転費用支出	13,257,808
補助金等支出	6,584,899
社会保障給付支出	3,627,226
他会計への繰出支出	3,040,676
その他の支出	5,008
業務収入	29,258,214
税収等収入	21,800,355
国県等補助金収入	6,195,680
使用料及び手数料収入	378,008
その他の収入	884,172
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,062,514
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,481,216
公共施設等整備費支出	2,673,272
基金積立金支出	1,549,604
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	258,340
その他の支出	-
投資活動収入	3,791,771
国県等補助金収入	681,436
基金取崩収入	2,012,623
貸付金元金回収収入	20,408
資産売却収入	84,961
その他の収入	992,343
投資活動収支	△ 689,446
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,989,465
地方債償還支出	3,977,256
その他の支出	12,210
財務活動収入	1,959,727
地方債発行収入	1,959,727
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,029,739
本年度資金収支額	△ 656,671
前年度末資金残高	1,228,632
本年度末資金残高	571,962
前年度末歳計外現金残高	74,558
本年度歳計外現金増減額	3,221
本年度末歳計外現金残高	77,779
本年度末現金預金残高	649,740

◆業務費用支出

<人件費支出>

職員の人件費等

<物件費等支出>

旅費、交際費、需用費、委託料等の額

<支払利息支出>

借入金等に係る支払利息等の額

◆移転費用支出

<補助金等支出>

市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額

<社会保障給付支出>

児童手当や医療給付等で支出を行った額

<他会計への繰出支出>

一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

◆業務収入

<税収等収入>

市税や地方交付税等の額

<国県補助金収入>

国や県からの補助金の額

<使用料及び手数料収入>

公共施設の利用料や証明書等の発行等に係る受益者負担の額

◆臨時支出

災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

◆臨時収入

資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

◆投資活動支出

<公共施設等整備費支出>

公共施設等の整備に対して支出した額

<基金積立金支出>

基金の積立てを行うために支出した額

<投資及び出資金支出>

投資及び出資のために支出した額

<貸付金支出>

貸付けを行うために支出した額

◆投資活動収入

<国県等補助金収入>

国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額

<基金取崩収入>

基金を取り崩して収入した額

<貸付金元金回収収入>

貸付けを行っていたもので、回収を行って収入した額

<資産売却収入>

資産を売り払うことで収入した額

◆投資活動収入

<地方債償還支出>

地方債の償還を行うために支出した額

◆投資活動収入

<地方債発行収入>

地方債の発行を行い収入した額

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに本市では、一般会計等で106,960,296千円、全体で116,990,242千円、連結で145,602,822千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である70,216,272千円（一般会計等）、73,755,212千円（全体）、89,947,366千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である36,744,024千円（一般会計等）、43,235,029千円（全体）、55,655,455千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額	金額	金額
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	96,871,537	104,838,703	126,507,715	固定負債	32,394,699	38,339,480	49,026,001
有形固定資産	83,444,462	91,890,820	110,674,966	地方債	28,322,823	33,596,483	39,554,365
事業用資産	57,125,705	64,155,514	67,757,032	長期未払金	-	-	-
土地	19,822,985	20,761,048	21,296,650	退職手当引当金	4,042,774	4,042,774	5,222,791
立木竹	834	834	834	損失補償等引当金	-	-	-
建物	82,091,483	90,669,455	96,559,019	その他	29,102	700,224	4,248,846
建物減価償却累計額	△ 46,804,562	△ 49,472,083	△ 52,755,566	流動負債	4,349,325	4,895,549	6,629,454
工作物	1,975,705	3,001,011	3,327,484	1年内償還予定地方債	3,826,931	4,106,029	4,681,806
工作物減価償却累計額	△ 394,989	△ 1,239,001	△ 1,458,185	未払金	18,706	184,533	1,027,922
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	14,569
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	159
浮標等	282,362	282,362	282,362	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	△ 24,563	△ 24,563	△ 24,563	賞与等引当金	414,606	511,446	690,193
航空機	-	-	-	預り金	77,779	77,779	84,277
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	11,302	15,762	130,528
その他	-	-	-	負債合計	36,744,024	43,235,029	55,655,455
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	176,451	176,451	528,997	固定資産等形成分	106,248,376	114,376,779	136,316,799
インフラ資産	25,568,673	25,986,290	39,065,622	余剰分(不足分)	△ 36,032,104	△ 40,621,567	△ 46,369,433
土地	742,194	770,256	1,215,751	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,169,364	1,978,047	2,788,027				
建物減価償却累計額	△ 702,541	△ 1,191,244	△ 1,641,786				
工作物	61,458,809	61,537,225	84,305,491				
工作物減価償却累計額	△ 37,232,544	△ 37,241,387	△ 48,886,410				
その他	-	-	894				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	133,392	133,392	1,283,656				
物品	3,986,459	5,807,422	12,899,139				
物品減価償却累計額	△ 3,236,376	△ 4,058,406	△ 9,046,826				
無形固定資産	137,214	139,457	1,263,248				
ソフトウェア	137,214	139,457	228,583				
その他	-	-	1,034,665				
投資その他の資産	13,289,861	12,808,427	14,569,500				
投資及び出資金	1,450,940	296,340	824,105				
有価証券	26,000	26,000	598,267				
出資金	184,164	184,164	225,838				
その他	1,240,776	86,176	-				
投資損失引当金	△ 5,000	△ 5,000	-				
長期延滞債権	250,096	433,110	475,280				
長期貸付金	556,788	788	74,442				
基金	11,046,363	12,101,896	13,043,864				
減債基金	-	-	-				
その他	11,046,363	12,101,896	13,043,864				
その他	-	-	171,699				
徴収不能引当金	△ 9,326	△ 18,707	△ 19,889				
流動資産	10,088,759	12,151,539	19,095,107				
現金預金	649,740	2,247,113	7,877,752				
未収金	65,971	367,515	1,154,090				
短期貸付金	5,278	5,278	76,200				
基金	9,371,561	9,532,798	9,732,885				
財政調整基金	6,268,037	6,429,274	6,629,360				
減債基金	3,103,525	3,103,525	3,103,525				
棚卸資産	-	6,112	144,758				
その他	-	255	126,026				
徴収不能引当金	△ 3,792	△ 7,533	△ 16,604				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	106,960,296	116,990,242	145,602,822	純資産合計	70,216,272	73,755,212	89,947,366
				負債及び純資産合計	106,960,296	116,990,242	145,602,822

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、全体や連結の対象となる会計では、経常収益について、使用料や手数料等の収益があるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	30,493,229	45,908,130	59,341,019
業務費用	17,235,421	20,606,935	26,831,647
人件費	6,198,058	7,755,390	10,548,197
物件費等	10,375,163	11,726,319	14,795,852
その他の業務費用	662,199	1,125,225	1,487,598
移転費用	13,257,808	25,301,195	32,509,373
経常収益	1,263,657	3,183,018	7,486,847
純経常行政コスト	29,229,572	393,511	51,854,172
臨時損失	381,652	393,511	800,679
臨時利益	291,829	309,199	321,118
純行政コスト	29,319,394	42,809,424	52,333,733

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が70,216,272千円、全体では73,755,212千円、連結では89,947,366千円となりました。令和3年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致する関係性となっています。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	69,910,308	73,042,139	89,599,155
純行政コスト(△)	△ 29,319,394	△ 42,809,424	△ 52,333,733
財源	29,676,860	43,369,385	52,580,846
税金等	22,799,744	28,021,472	30,243,137
国県等補助金	6,877,116	15,347,913	22,337,708
本年度差額	357,466	559,961	247,113
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 51,502	△ 51,502	△ 51,512
他団体出資等分の増加		-	-
他団体出資等分の減少		-	-
比例連結割合変更に伴う差額			△ 102,461
その他		204,614	255,071
本年度純資産変動額	305,964	713,073	348,211
本年度末純資産残高	70,216,272	73,755,212	89,947,366

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

令和4年度の資金の動きとしては、一般会計等では656,671千円の減少、全体では2,348,304千円の減少、連結では1,582,611千円の減少となりました。令和3年度の資金残高と令和4年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、令和4年度末資金残高は、それぞれ649,740千円（一般会計等）、2,247,113千円（全体）、7,877,752千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	27,195,700	42,409,635	54,754,893
業務費用支出	13,937,892	17,108,440	22,245,521
人件費支出	6,160,531	7,709,044	10,225,276
物件費等支出	7,123,719	8,287,894	10,565,580
支払利息支出	93,191	148,491	213,526
その他の支出	560,451	963,012	1,241,139
移転費用支出	13,257,808	25,301,195	32,509,373
補助金等支出	6,584,899	21,641,794	28,804,522
社会保障給付支出	3,627,226	3,629,410	3,632,265
他会計への繰出支出	3,040,676		
その他の支出	5,008	29,992	72,585
業務収入	29,258,214	44,842,161	58,267,407
税収等収入	21,800,355	27,015,342	29,124,812
国県等補助金収入	6,195,680	14,666,477	21,656,272
使用料及び手数料収入	378,008	1,879,635	3,219,506
その他の収入	884,172	1,280,707	4,266,817
臨時支出	-	667	10,983
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	667	10,983
臨時収入	-	17,116	18,991
業務活動収支	2,062,514	2,448,974	3,520,522
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,481,216	7,188,050	8,771,964
公共施設等整備費支出	2,673,272	5,209,516	6,358,510
基金積立金支出	1,549,604	1,956,194	2,189,878
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	258,340	22,340	22,340
その他の支出	-	-	201,237
投資活動収入	3,791,771	3,977,738	5,555,940
国県等補助金収入	681,436	681,436	785,687
基金取崩収入	2,012,623	2,023,280	2,203,952
貸付金元金回収収入	20,408	20,408	20,408
資産売却収入	84,961	89,811	97,042
その他の収入	992,343	1,162,802	2,448,852
投資活動収支	△ 689,446	△ 3,210,312	△ 3,216,024
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,989,465	4,251,292	4,796,313
地方債償還支出	3,977,256	4,237,420	4,736,122
その他の支出	12,210	13,872	60,192
財務活動収入	1,959,727	2,664,327	2,909,205
地方債発行収入	1,959,727	2,428,327	2,663,380
その他の収入	-	236,000	245,825
財務活動収支	△ 2,029,739	△ 1,586,965	△ 1,887,108
本年度資金収支額	△ 656,671	△ 2,348,304	△ 1,582,611
前年度末資金残高	1,228,632	4,517,638	9,380,583
比例連結割合変更に伴う差額			△ 2,143
本年度末資金残高	571,962	2,169,334	7,795,829
前年度末歳計外現金残高	74,558	74,558	78,609
本年度歳計外現金増減額	3,221	3,221	3,314
本年度末歳計外現金残高	77,779	77,779	81,923
本年度末現金預金残高	649,740	2,247,113	7,877,752

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

6. 各会計財務書類の分析（一般会計等・全体・連結財務書類）

(1) 住民一人当たり資産額

令和4年度末時点で保有している資産の総額を人口（令和5年1月1日時点）で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり資産額(千円)	1,718	1,879	2,339
貸借対照表 資産総額(千円)	106,960,296	116,990,242	145,602,822
人口(令和5年1月1日時点)(人)	62,258	62,258	62,258

(2) 住民一人当たり負債額

決算時点での住民一人当たりの負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり負債額(千円)	590	694	894
貸借対照表 負債総額(千円)	36,744,024	43,235,029	55,655,455
人口(令和5年1月1日時点)(人)	62,258	62,258	62,258

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料等の収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するためにかかる費用を差し引きし、合計から利息の支払及び基金の積立取崩収支額を除いたものを指します。プラスなら黒字、マイナスなら赤字です。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出}$$

	一般会計等	全体	連結
基礎的財収収支 (プライマリーバランス)(千円)	1,003,241	▲ 679,933	503,949
資金収支計算書 業務活動収支(千円)	2,062,514	2,448,974	3,520,522
資金収支計算書 支払利息支出(千円)	93,191	148,491	213,526
資金収支計算書 投資活動収支(千円)	▲ 689,446	▲ 3,210,312	▲ 3,216,024
資金収支計算書 基金積立金支出(千円)	1,549,604	1,956,194	2,189,878
資金収支計算書 基金取崩収入(千円)	2,012,623	2,023,280	2,203,952

令和4年度のプライマリーバランスは、一般会計等及び全体においてマイナスの結果（赤字）となりました。

7. 財務書類4表（資料）

一般会計等 貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,871,536,935	固定負債	32,394,699,101
有形固定資産	83,444,461,921	地方債	28,322,823,421
事業用資産	57,125,705,463	長期未払金	-
土地	19,822,984,546	退職手当引当金	4,042,774,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	82,091,483,062	その他	29,101,680
建物減価償却累計額	△ 46,804,561,729	流動負債	4,349,324,631
工作物	1,975,705,023	1年内償還予定地方債	3,826,931,089
工作物減価償却累計額	△ 394,989,367	未払金	18,706,044
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	282,361,803	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 24,562,692	賞与等引当金	414,606,161
航空機	-	預り金	77,778,869
航空機減価償却累計額	-	その他	11,302,468
その他	-	負債合計	36,744,023,732
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	176,450,517	固定資産等形成分	106,248,376,313
インフラ資産	25,568,673,366	余剰分(不足分)	△ 36,032,104,324
土地	742,194,271		
建物	1,169,363,752		
建物減価償却累計額	△ 702,541,210		
工作物	61,458,808,676		
工作物減価償却累計額	△ 37,232,544,035		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	133,391,912		
物品	3,986,459,156		
物品減価償却累計額	△ 3,236,376,064		
無形固定資産	137,214,348		
ソフトウェア	137,214,348		
その他	-		
投資その他の資産	13,289,860,666		
投資及び出資金	1,450,939,500		
有価証券	26,000,000		
出資金	184,163,500		
その他	1,240,776,000		
投資損失引当金	△ 5,000,000		
長期延滞債権	250,096,233		
長期貸付金	556,788,000		
基金	11,046,362,946		
減債基金	-		
その他	11,046,362,946		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,326,013		
流動資産	10,088,758,786		
現金預金	649,740,375		
未収金	65,970,835		
短期貸付金	5,278,000		
基金	9,371,561,378		
財政調整基金	6,268,036,609		
減債基金	3,103,524,769		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,791,802		
資産合計	106,960,295,721	純資産合計	70,216,271,989
		負債及び純資産合計	106,960,295,721

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	30,493,228,699
業務費用	17,235,420,584
人件費	6,198,058,182
職員給与費	5,008,371,853
賞与等引当金繰入額	414,606,161
退職手当引当金繰入額	—
その他	775,080,168
物件費等	10,375,162,940
物件費	6,217,376,044
維持補修費	820,214,058
減価償却費	3,337,572,838
その他	—
その他の業務費用	662,199,462
支払利息	93,191,052
徴収不能引当金繰入額	8,556,934
その他	560,451,476
移転費用	13,257,808,115
補助金等	6,584,899,281
社会保障給付	3,627,225,626
他会計への繰出金	3,040,675,662
その他	5,007,546
経常収益	1,263,656,999
使用料及び手数料	380,214,519
その他	883,442,480
純経常行政コスト	29,229,571,700
臨時損失	381,651,834
災害復旧事業費	—
資産除売却損	381,651,834
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	291,829,133
資産売却益	1,809,028
その他	290,020,105
純行政コスト	29,319,394,401

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,910,308,236	107,532,471,328	△ 37,622,163,092
純行政コスト(△)	△ 29,319,394,401		△ 29,319,394,401
財源	29,676,860,197		29,676,860,197
税収等	22,799,743,956		22,799,743,956
国県等補助金	6,877,116,241		6,877,116,241
本年度差額	357,465,796		357,465,796
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,232,592,972	1,232,592,972
有形固定資産等の増加		2,925,325,306	△ 2,925,325,306
有形固定資産等の減少		△ 3,949,594,852	3,949,594,852
貸付金・基金等の増加		1,889,246,741	△ 1,889,246,741
貸付金・基金等の減少		△ 2,097,570,167	2,097,570,167
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 51,502,043	△ 51,502,043	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	305,963,753	△ 1,284,095,015	1,590,058,768
本年度末純資産残高	70,216,271,989	106,248,376,313	△ 36,032,104,324

一般会計等 資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,195,700,165
業務費用支出	13,937,892,050
人件費支出	6,160,530,520
物件費等支出	7,123,719,002
支払利息支出	93,191,052
その他の支出	560,451,476
移転費用支出	13,257,808,115
補助金等支出	6,584,899,281
社会保障給付支出	3,627,225,626
他会計への繰出支出	3,040,675,662
その他の支出	5,007,546
業務収入	29,258,214,118
税収等収入	21,800,354,654
国県等補助金収入	6,195,680,241
使用料及び手数料収入	378,007,672
その他の収入	884,171,551
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,062,513,953
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,481,216,467
公共施設等整備費支出	2,673,272,355
基金積立金支出	1,549,604,112
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	258,340,000
その他の支出	—
投資活動収入	3,791,770,745
国県等補助金収入	681,436,000
基金取崩収入	2,012,622,544
貸付金元金回収収入	20,408,000
資産売却収入	84,961,201
その他の収入	992,343,000
投資活動収支	△ 689,445,722
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,989,465,449
地方債償還支出	3,977,255,651
その他の支出	12,209,798
財務活動収入	1,959,726,628
地方債発行収入	1,959,726,628
その他の収入	—
財務活動収支	△ 2,029,738,821
本年度資金収支額	△ 656,670,590
前年度末資金残高	1,228,632,096
本年度末資金残高	571,961,506
前年度末歳計外現金残高	74,557,607
本年度歳計外現金増減額	3,221,262
本年度末歳計外現金残高	77,778,869
本年度末現金預金残高	649,740,375

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,838,702,793	固定負債	38,339,480,467
有形固定資産	91,890,819,592	地方債等	33,596,482,760
事業用資産	64,155,514,219	長期未払金	-
土地	20,761,048,268	退職手当引当金	4,042,774,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	90,669,454,718	その他	700,223,707
建物減価償却累計額	△ 49,472,083,285	流動負債	4,895,548,990
工作物	3,001,011,229	1年内償還予定地方債等	4,106,028,992
工作物減価償却累計額	△ 1,239,000,639	未払金	184,532,988
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	282,361,803	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 24,562,692	賞与等引当金	511,446,024
航空機	-	預り金	77,778,869
航空機減価償却累計額	-	その他	15,762,117
その他	-	負債合計	43,235,029,457
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	176,450,517	【純資産の部】	
インフラ資産	25,986,289,603	固定資産等形成分	114,376,779,075
土地	770,255,993	余剰分(不足分)	△ 40,621,566,812
建物	1,978,047,212	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,191,243,574		
工作物	61,537,225,160		
工作物減価償却累計額	△ 37,241,387,100		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	133,391,912		
物品	5,807,421,790		
物品減価償却累計額	△ 4,058,406,020		
無形固定資産	139,456,588		
ソフトウェア	139,456,588		
その他	-		
投資その他の資産	12,808,426,613		
投資及び出資金	296,339,500		
有価証券	26,000,000		
出資金	184,163,500		
その他	86,176,000		
投資損失引当金	△ 5,000,000		
長期延滞債権	433,110,050		
長期貸付金	788,000		
基金	12,101,896,080		
減債基金	-		
その他	12,101,896,080		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,707,017		
流動資産	12,151,538,927		
現金預金	2,247,113,062		
未収金	367,515,261		
短期貸付金	5,278,000		
基金	9,532,798,282		
財政調整基金	6,429,273,513		
減債基金	3,103,524,769		
棚卸資産	6,112,437		
その他	254,861		
徴収不能引当金	△ 7,532,976		
繰延資産	-		
資産合計	116,990,241,720	純資産合計	73,755,212,263
		負債及び純資産合計	116,990,241,720

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	45,908,129,547
業務費用	20,606,934,502
人件費	7,755,390,042
職員給与費	6,282,458,654
賞与等引当金繰入額	511,446,024
退職手当引当金繰入額	—
その他	961,485,364
物件費等	11,726,319,212
物件費	7,334,190,074
維持補修費	873,091,332
減価償却費	3,519,037,806
その他	—
その他の業務費用	1,125,225,248
支払利息	148,491,294
徴収不能引当金繰入額	13,721,292
その他	963,012,662
移転費用	25,301,195,045
補助金等	21,641,793,699
社会保障給付	3,629,409,600
その他	29,991,746
経常収益	3,183,017,851
使用料及び手数料	1,902,073,373
その他	1,280,944,478
純経常行政コスト	42,725,111,696
臨時損失	393,511,041
災害復旧事業費	—
資産除売却損	389,882,049
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,628,992
臨時利益	309,199,131
資産売却益	1,809,028
その他	307,390,103
純行政コスト	42,809,423,606

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,042,139,157	114,810,359,180	△ 41,768,220,023	—
純行政コスト(△)	△ 42,809,423,606		△ 42,809,423,606	
財源	43,369,385,088		43,369,385,088	—
収等	28,021,471,756		28,021,471,756	
国県等補助金	15,347,913,332		15,347,913,332	
本年度差額	559,961,482		559,961,482	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 382,078,062	382,078,062	
有形固定資産等の増加		3,806,725,797	△ 3,806,725,797	
有形固定資産等の減少		△ 4,144,140,035	4,144,140,035	
貸付金・基金等の増加		2,125,947,413	△ 2,125,947,413	
貸付金・基金等の減少		△ 2,170,611,237	2,170,611,237	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 51,502,043	△ 51,502,043		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	204,613,667	—	204,613,667	
本年度純資産変動額	713,073,106	△ 433,580,105	1,146,653,211	—
本年度末純資産残高	73,755,212,263	114,376,779,075	△ 40,621,566,812	—

全体資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,409,635,410
業務費用支出	17,108,440,365
人件費支出	7,709,043,906
物件費等支出	8,287,893,503
支払利息支出	148,491,294
その他の支出	963,011,662
移転費用支出	25,301,195,045
補助金等支出	21,641,793,699
社会保障給付支出	3,629,409,600
その他の支出	29,991,746
業務収入	44,842,160,603
税収等収入	27,015,341,967
国県等補助金収入	14,666,477,332
使用料及び手数料収入	1,879,634,739
その他の収入	1,280,706,565
臨時支出	667,146
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	667,146
臨時収入	17,116,032
業務活動収支	2,448,974,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,188,049,799
公共施設等整備費支出	5,209,515,880
基金積立金支出	1,956,193,919
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,340,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,977,737,507
国県等補助金収入	681,436,000
基金取崩収入	2,023,280,306
貸付金元金回収収入	20,408,000
資産売却収入	89,811,201
その他の収入	1,162,802,000
投資活動収支	△ 3,210,312,292
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,251,292,007
地方債等償還支出	4,237,419,909
その他の支出	13,872,098
財務活動収入	2,664,326,628
地方債等発行収入	2,428,326,628
その他の収入	236,000,000
財務活動収支	△ 1,586,965,379
本年度資金収支額	△ 2,348,303,592
前年度末資金残高	4,517,637,785
本年度末資金残高	2,169,334,193
前年度末歳計外現金残高	74,557,607
本年度歳計外現金増減額	3,221,262
本年度末歳計外現金残高	77,778,869
本年度末現金預金残高	2,247,113,062

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,507,714,842	固定負債	49,026,001,434
有形固定資産	110,674,966,461	地方債等	39,554,364,641
事業用資産	67,757,032,095	長期未払金	-
土地	21,296,649,845	退職手当引当金	5,222,790,510
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	96,559,018,722	その他	4,248,846,283
建物減価償却累計額	△ 52,755,566,241	流動負債	6,629,453,858
工作物	3,327,483,591	1年内償還予定地方債等	4,681,806,023
工作物減価償却累計額	△ 1,458,184,619	未払金	1,027,922,007
船舶	-	未払費用	14,569,408
船舶減価償却累計額	-	前受金	158,800
浮標等	282,361,803	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 24,562,692	賞与等引当金	690,192,602
航空機	-	預り金	84,276,607
航空機減価償却累計額	-	その他	130,528,411
その他	-	負債合計	55,655,455,292
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	528,997,386	【純資産の部】	
インフラ資産	39,065,621,798	固定資産等形成分	136,316,799,427
土地	1,215,750,567	余剰分(不足分)	△ 46,369,432,966
建物	2,788,026,959	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,641,786,382		
工作物	84,305,490,690		
工作物減価償却累計額	△ 48,886,410,060		
その他	894,340		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,283,655,684		
物品	12,899,138,702		
物品減価償却累計額	△ 9,046,826,134		
無形固定資産	1,263,248,190		
ソフトウェア	228,583,118		
その他	1,034,665,072		
投資その他の資産	14,569,500,191		
投資及び出資金	824,104,901		
有価証券	598,266,685		
出資金	225,838,216		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	475,279,999		
長期貸付金	74,441,915		
基金	13,043,863,574		
減債基金	-		
その他	13,043,863,574		
その他	171,699,124		
徴収不能引当金	△ 19,889,322		
流動資産	19,095,106,911		
現金預金	7,877,751,761		
未収金	1,154,090,189		
短期貸付金	76,199,623		
基金	9,732,884,962		
財政調整基金	6,629,360,193		
減債基金	3,103,524,769		
棚卸資産	144,757,502		
その他	126,026,447		
徴収不能引当金	△ 16,603,573		
繰延資産	-		
資産合計	145,602,821,753	純資産合計	89,947,366,461
		負債及び純資産合計	145,602,821,753

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	59,341,019,487
業務費用	26,831,646,717
人件費	10,548,197,373
職員給与費	8,514,082,296
賞与等引当金繰入額	687,050,614
退職手当引当金繰入額	21,871,259
その他	1,325,193,204
物件費等	14,795,851,738
物件費	9,082,206,650
維持補修費	958,047,804
減価償却費	4,569,381,184
その他	186,216,100
その他の業務費用	1,487,597,606
支払利息	213,525,960
徴収不能引当金繰入額	20,724,078
その他	1,253,347,568
移転費用	32,509,372,770
補助金等	28,804,522,131
社会保障給付	3,632,265,162
その他	72,585,477
経常収益	7,486,847,459
使用料及び手数料	3,246,233,020
その他	4,240,614,439
純経常行政コスト	51,854,172,028
臨時損失	800,679,232
災害復旧事業費	—
資産除売却損	389,940,016
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	410,739,216
臨時利益	321,118,426
資産売却益	2,067,376
その他	319,051,050
純行政コスト	52,333,732,834

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,599,155,498	137,879,935,277	△ 48,280,779,779	-
純行政コスト(△)	△ 52,333,732,834		△ 52,333,732,834	
財源	52,580,845,791		52,580,845,791	-
税金等	30,243,137,414		30,243,137,414	
国県等補助金	22,337,708,377		22,337,708,377	
本年度差額	247,112,957		247,112,957	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,086,108,626	1,086,108,626	
有形固定資産等の増加		5,185,862,039	△ 5,185,862,039	
有形固定資産等の減少		△ 5,249,141,076	5,249,141,076	
貸付金・基金等の増加		2,396,336,998	△ 2,396,336,998	
貸付金・基金等の減少		△ 3,419,166,587	3,419,166,587	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 51,512,440	△ 51,512,440		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 102,461,017	△ 257,605,213	155,144,196	-
その他	255,071,463	△ 167,909,571	422,981,034	
本年度純資産変動額	348,210,963	△ 1,563,135,850	1,911,346,813	-
本年度末純資産残高	89,947,366,461	136,316,799,427	△ 46,369,432,966	-

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,754,893,470
業務費用支出	22,245,520,700
人件費支出	10,225,275,601
物件費等支出	10,565,580,398
支払利息支出	213,525,960
その他の支出	1,241,138,741
移転費用支出	32,509,372,770
補助金等支出	28,804,522,131
社会保障給付支出	3,632,265,162
その他の支出	72,585,477
業務収入	58,267,407,190
税収等収入	29,124,812,249
国県等補助金収入	21,656,272,377
使用料及び手数料収入	3,219,505,875
その他の収入	4,266,816,689
臨時支出	10,983,491
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,983,491
臨時収入	18,991,450
業務活動収支	3,520,521,679
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,771,964,338
公共施設等整備費支出	6,358,509,996
基金積立金支出	2,189,877,582
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,340,000
その他の支出	201,236,760
投資活動収入	5,555,940,241
国県等補助金収入	785,686,731
基金取崩収入	2,203,951,648
貸付金元金回収収入	20,408,000
資産売却収入	97,041,879
その他の収入	2,448,851,983
投資活動収支	△ 3,216,024,097
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,796,313,382
地方債等償還支出	4,736,121,830
その他の支出	60,191,552
財務活動収入	2,909,205,146
地方債等発行収入	2,663,380,454
その他の収入	245,824,692
財務活動収支	△ 1,887,108,236
本年度資金収支額	△ 1,582,610,654
前年度末資金残高	9,380,583,247
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,143,338
本年度末資金残高	7,795,829,255
前年度末歳計外現金残高	78,608,809
本年度歳計外現金増減額	3,313,697
本年度末歳計外現金残高	81,922,506
本年度末現金預金残高	7,877,751,761